

令和 6 年 度

越谷・松伏水道企業団水道事業会計
予 算 書 及 び 予 算 説 明 書

越谷・松伏水道企業団

目 次

(予算)

1. 令和6年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算 1

(予算に関する説明書)

2. 令和6年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画 4
3. 令和6年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 6
4. 給与費明細書 7
5. 継続費に関する調書 12
6. 債務負担行為に関する調書 14
7. 令和6年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表 15
8. 令和5年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書 18
9. 令和5年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表 19

(予算執行計画書)

10. 令和6年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書 24

令和6年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度越谷・松伏水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	1 7 1, 6 0 0	戸
(2)	一 日 平 均 配 水 量	1 0 1, 6 4 4	m ³
(3)	年 間 配 水 量	3 7, 1 0 0, 0 0 0	m ³
(4)	主 な 建 設 改 良 事 業	築比地浄水場系基幹管路更新工事等	
		4, 3 3 5, 0 0 0	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水 道 事 業 収 益	7, 7 9 2, 0 0 0	千円
第1項	営 業 収 益	6, 9 0 7, 4 0 0	千円
第2項	営 業 外 収 益	8 8 4, 5 0 0	千円
第3項	特 別 利 益	1 0 0	千円

支 出

第1款	水 道 事 業 費 用	7, 3 0 4, 0 0 0	千円
第1項	営 業 費 用	6, 9 5 1, 6 0 0	千円
第2項	営 業 外 費 用	3 2 9, 9 0 0	千円
第3項	特 別 損 失	2, 5 0 0	千円
第4項	予 備 費	2 0, 0 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3, 797, 000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額378, 678千円、減債積立金716, 331千円、過年度損益勘定留保資金2, 701, 991千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	2, 1 3 4, 0 0 0	千円
第1項	企 業 債	1, 5 9 7, 0 0 0	千円
第2項	分 担 金	2 8 0, 0 0 0	千円
第3項	工 事 負 担 金	1 5 7, 0 0 0	千円
第4項	固 定 資 産 売 却 代 金	1 0 0, 0 0 0	千円

支 出

第1款 資本的支出	5,931,000 千円
第1項 建設改良費	4,654,000 千円
第2項 企業債償還金	1,071,000 千円
第3項 投 資	206,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1建設改良費	築比地浄水場系基幹管路更新事業(第5工区)	524,000千円	令和6年度	209,000千円
				令和7年度	315,000千円
		庁舎設備更新事業	227,000千円	令和6年度	127,000千円
				令和7年度	100,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道水質検査業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	5,500千円
配水管洗浄委託料	令和6年度から 令和7年度まで	76,000千円
水道だより発行経費	令和6年度から 令和7年度まで	3,300千円
水道事業基本計画等策定支援業務委託料	令和6年度から 令和7年度まで	35,000千円
配水管布設替工事	令和6年度から 令和7年度まで	230,000千円
舗装復旧工事	令和6年度から 令和7年度まで	35,000千円
配水管切廻し工事	令和6年度から 令和7年度まで	245,000千円
消火栓設置工事	令和6年度から 令和7年度まで	14,700千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
基幹管路更新事業	1,079,000千円	普通貸借 又は 証券発行	※ 4.0% 以内	政府資金はその融資条件によるものとし、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項によるものとする。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
配水施設改良事業	518,000千円			

※ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 985,240千円

(2) 交際費 150千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、85,000千円と定める。

令和6年(2024年)3月22日提出

越谷・松伏水道企業団

企業長 野口晃利

令和6年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			7,792,000	
	1 営業収益		6,907,400	
		1 給水収益	6,600,100	
		2 その他営業収益	307,300	
	2 営業外収益		884,500	
		1 受取利息及び配当金	16,000	
		2 他会計補助金	7,000	
		3 長期前受金戻入	853,950	
		4 雑収益	7,550	
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業費用			7,304,000	
	1 営業費用		6,951,600	
		1 原水及び浄水費	2,756,910	
		2 配水及び給水費	508,490	
		3 業務費	628,210	
		4 総係費	433,790	
		5 減価償却費	2,344,000	
		6 資産減耗費	280,200	
	2 営業外費用		329,900	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	128,100	
		2 消費税及び地方消費税	200,000	
		3 雑支出	1,800	
	3 特別損失		2,500	
		1 過年度損益修正損	2,500	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,134,000	
	1 企 業 債		1,597,000	
		1 企 業 債	1,597,000	
	2 分 担 金		280,000	
		1 分 担 金	280,000	
	3 工 事 負 担 金		157,000	
		1 工 事 負 担 金	157,000	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		100,000	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			5,931,000	
	1 建 設 改 良 費		4,654,000	
		1 配 水 施 設 拡 張 費	111,620	
		2 配 水 施 設 改 良 費	4,320,380	
		3 営 業 設 備 費	95,000	
		4 庁 舎 整 備 費	127,000	
	2 企 業 債 償 還 金		1,071,000	
		1 企 業 債 償 還 金	1,071,000	
	3 投 資		206,000	
		1 投 資	206,000	

令和6年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	396,561
減価償却費	2,344,000
固定資産除却費	272,300
貸倒引当金の増加額	7,600
賞与引当金の増加額	300
長期前受金戻入額	△ 853,950
受取利息及び受取配当金	△ 16,000
支払利息	128,100
未収金の増加額	△ 2,252
未払金・未払費用の減少額	△ 49,734
預り金の減少額	△ 96
小計	2,226,829
利息及び配当金の受取額	16,000
利息の支払額	△ 128,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,114,729

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	△ 4,623,519
工事負担金等による収入	391,163
投資有価証券の取得による支出	△ 206,000
投資有価証券の償還による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,338,356

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,597,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,071,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,000

資金減少額	△ 1,697,627
資金期首残高	6,675,278
資金期末残高	4,977,651

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	36	(4) 110	9,600	462,100	303,080	774,780	210,460	985,240
前年度	36	(6) 111	9,600	460,600	301,880	772,080	210,510	982,590
比較	0	(△ 2) △ 1	0	1,500	1,200	2,700	△ 50	2,650

※()は短時間勤務職員の状況

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本年度	13,900	28,100	9,600	7,900	1,450	18,400
	前年度	14,400	28,200	11,800	9,200	1,450	18,600
	比較	△ 500	△ 100	△ 2,200	△ 1,300	0	△ 200
	区分	夜勤手当 (千円)	休日給 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本年度	5,400	5,930	8,700	112,600	91,100	
	前年度	5,400	5,530	7,400	110,300	89,600	
	比較	0	400	1,300	2,300	1,500	

※令和6年度は、会計年度任用職員の任用を予定していない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																
給 料	1,500	給与改定に伴う 増減分	3,650		給与改定率 1.40%															
		昇給に伴う 増加分	2,550																	
		その他の増減分 △ 4,700	新陳代謝等に係る 増減分		(職員数の異動状況)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>常勤職員</th> <th>短時間勤務職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>106 人</td> <td>4 人</td> <td>110 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>105 人</td> <td>6 人</td> <td>111 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1 人</td> <td>△ 2 人</td> <td>△ 1 人</td> </tr> </tbody> </table>		常勤職員	短時間勤務職員	計	本年度	106 人	4 人	110 人	前年度	105 人	6 人	111 人	増減	1 人
	常勤職員	短時間勤務職員	計																	
本年度	106 人	4 人	110 人																	
前年度	105 人	6 人	111 人																	
増減	1 人	△ 2 人	△ 1 人																	
手 当	1,200	給与改定に伴う 増減分	3,480	勤勉手当等	勤勉手当の年間支給月数を0.1月分引き上げたことなどによる増額															
		その他の増減分 △ 2,280																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,329	339,550
	平均給与月額 (円)	371,458	418,515
	平均年齢 (歳)	42.52	45.88
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,922	332,944
	平均給与月額 (円)	378,604	409,566
	平均年齢 (歳)	42.45	45.13

(2) 初任給(令和6年1月1日現在)

区分	事務・技術職 [企業職(1)](円)	技能職 [企業職(2)](円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	現業職 (円)
高校卒	176,100	192,200	176,100	192,200
大学卒	202,400	203,300	202,400	203,300

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職 [企業職(1)]			技能職 [企業職(2)]		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日現在	1級	() 15	() 16.5	1級	() 3	() 16.7
	2級	() 21	() 23.1	2級	() 11	() 61.1
	3級	() 8	() 8.8	3級	() 4	() 22.2
	4級	(4) 35	(100.0) 38.4	4級	()	()
	5級	() 4	() 4.4			
	6級	() 4	() 4.4			
	7級	() 3	() 3.3			
	8級	() 1	() 1.1			
	計	(4) 91	(100.0) 100.0	計	() 18	() 100.0
	令和5年 1月1日現在	1級	() 20	() 22.0	1級	() 3
2級		() 13	() 14.3	2級	() 11	() 61.1
3級		() 7	() 7.7	3級	() 4	() 22.2
4級		(6) 41	(100.0) 45.0	4級	()	()
5級		() 3	() 3.3			
6級		() 5	() 5.5			
7級		() 1	() 1.1			
8級		() 1	() 1.1			
計		(6) 91	(100.0) 100.0	計	() 18	() 100.0

※()は短時間勤務職員の状況

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職(1)	主事 技師	主任	主査	主幹	副課長	課長	次長	局長
企業職(2)	水道施設 管理員 守衛	水道施設 管理主任 守衛業務 主任	技能主査 統括技能 主任	職長				

(4)昇給

区分		合計	事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]	
本年度	職員数 (A) (人)	110	92	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	100	82	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	16	15	1
		4号給 (人)	84	67	17
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		90.9	89.1	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	111	93	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	105	88	17	
	号給数別内訳	2号給 (人)	15	13	2
		4号給 (人)	90	75	15
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		94.6	94.6	94.4	

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
給料総額に対する比率 (%)	0.31	0.24	0.59
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	28.57	19.54	72.22
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	4,055	4,559	3,396
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊自動車運転作業手当、徴収手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 250	2. 250	4. 50		
前年度	(1. 150)	(1. 150)	(2. 30)	有	
	2. 200	2. 200	4. 40		
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 250	2. 250	4. 50		

※()は再任用職員の状況

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年以上 勤続の者 (月分)	25年以上 勤続の者 (月分)	35年以上 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	

(8) その他手当

区分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債								損益勘定留保資金
1	資本的支出	築比地浄水場系基幹管路更新事業(第5工区)	6	千円 209,000	千円 -	千円 167,000	千円 42,000	千円 -	千円 -	千円 209,000	千円 209,000	千円 -	% 39.9	
			7	315,000	-	252,000	63,000	-	-	-	-	315,000	60.1	
			計	524,000	-	419,000	105,000	-	-	209,000	209,000	315,000	100.0	
		築比地浄水場系基幹管路更新事業(第10工区)	5	130,000	-	104,000	26,000	-	130,000	-	130,000	-	6.1	
			6	1,140,000	-	912,000	228,000	-	-	1,140,000	1,140,000	-	53.0	
			7	879,000	-	703,000	176,000	-	-	-	-	879,000	40.9	
			計	2,149,000	-	1,719,000	430,000	-	130,000	1,140,000	1,270,000	879,000	100.0	
		西部配水場設備整備事業	4	482,000	14,000	129,000	339,000	71,000	-	-	71,000	-	2.7	通次繰越 411,000 千円
			5	930,000	10,000	301,000	619,000	-	1,341,000	-	1,341,000	-	51.0	
			6	1,217,000	-	518,000	699,000	-	-	1,217,000	1,217,000	-	46.3	
			計	2,629,000	24,000	948,000	1,657,000	71,000	1,341,000	1,217,000	2,629,000	-	100.0	

款 項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考		
		年 度	年割額	左の財源内訳										
				国庫 補助金	企業債								損益勘定 留保資金	
1 資本的 支出	1 建設改良費	庁舎設備更新事業	6	千円 127,000	千円 —	千円 —	千円 127,000	千円 —	千円 —	千円 127,000	千円 127,000	千円 —	% 55.9	
			7	100,000	—	—	100,000	—	—	—	—	100,000	44.1	
			計	227,000	—	—	227,000	—	—	127,000	127,000	100,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	損益勘定 留保資金等
	千円		千円		千円	千円	千円
水道水質検査業務委託	5,500	—	—	令和6年度) 令和7年度	5,500	5,500	—
配水管洗浄委託料	76,000	—	—	令和6年度) 令和7年度	76,000	76,000	—
水道だより発行経費	3,300	—	—	令和6年度) 令和7年度	3,300	3,300	—
水道事業基本計画等 策定支援業務委託料	35,000	—	—	令和6年度) 令和7年度	35,000	35,000	—
配水管布設替工事	230,000	—	—	令和6年度) 令和7年度	230,000	—	230,000
舗装復旧工事	35,000	—	—	令和6年度) 令和7年度	35,000	—	35,000
配水管切廻し工事	245,000	—	—	令和6年度) 令和7年度	245,000	—	245,000
消火栓設置工事	14,700	—	—	令和6年度) 令和7年度	14,700	—	14,700

令和6年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,947,313	
ロ 立木		9,515	
ハ 建物	2,888,923		
減価償却累計額	△ 1,644,823	1,244,100	
ニ 構築物	95,322,146		
減価償却累計額	△ 47,977,527	47,344,619	
ホ 機械及び装置	6,353,607		
減価償却累計額	△ 2,512,706	3,840,901	
ヘ 量水器	1,024,213		
減価償却累計額	△ 424,972	599,241	
ト 車両運搬具	52,871		
減価償却累計額	△ 41,226	11,645	
チ 工具器具及び備品	207,028		
減価償却累計額	△ 179,771	27,257	
リ 建設仮勘定		1,482,764	
有形固定資産合計			57,507,355

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,087	
無形固定資産合計			1,087

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		2,317,967	
ロ 出資金		750	
ハ 破産更生債権等		9,320	
貸倒引当金		△ 9,320	
投資その他の資産計			2,318,717
固定資産合計			59,827,159

2 流動資産

(1) 現金預金		4,977,651	
(2) 未収金		845,544	
貸倒引当金		△ 6,073	
(3) 有価証券		99,854	
(4) 貯蔵品		14,602	
(5) 前払費用		8	
流動資産合計			5,931,586
資産合計			65,758,745

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

7,661,224

7,661,224

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金
引当金合計

226,994

226,994

(3) その他固定負債

イ 長期預り金
その他固定負債合計
固定負債合計

4,900

4,900

7,893,118

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

1,059,887

1,059,887

(2) 未 払 金

イ 営業未払金
ロ その他未払金
未払金合計

301,334

41,064

342,398

(3) 未 払 費 用

イ その他未払費用
未払費用合計

4,330

4,330

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金
引当金合計

83,500

83,500

(5) その他流動負債

イ 預り金
その他流動負債合計
流動負債合計

370,089

370,089

1,860,204

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額
収益化累計額
ロ 国庫(県)補助金
収益化累計額
ハ 寄附金
収益化累計額
ニ 工事負担金
収益化累計額
ホ 分担金
収益化累計額
繰延収益合計

2,061,583

△ 760,563

1,301,020

668,307

△ 251,974

416,333

4,700

△ 3,486

1,214

14,303,763

△ 8,874,290

5,429,473

21,308,824

△ 10,323,293

10,985,531

18,133,571

負債合計

27,886,893

資 本 の 部

6 資本金			34,263,071
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,181		
ロ 国庫（県）補助金	21,943		
ハ 工事負担金	961,901		
ニ 分担金	552,402		
資本剰余金合計		1,751,427	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	744,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,112,892		
利益剰余金合計		1,857,354	
剰余金合計			3,608,781
資本合計			37,871,852
負債・資本合計			65,758,745

令和5年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円、税抜)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,105,546		
(2) その他営業収益	287,739	6,393,285	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,566,047		
(2) 配水及び給水費	468,049		
(3) 業務費	564,201		
(4) 総係費	366,558		
(5) 減価償却費	2,335,000		
(6) 資産減耗費	87,291	6,387,146	
営業利益			6,139
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	16,000		
(2) 他会計補助金	7,000		
(3) 長期前受金戻入	823,400		
(4) 雑収益	10,624	857,024	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	143,100		
(2) 雑支出	1,649	144,749	712,275
経常利益			718,414
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	190	190	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,273	2,273	△ 2,083
当年度純利益			716,331
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			992,138
当年度未処分利益剰余金			1,708,469

令和5年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,947,313	
ロ 立木		9,515	
ハ 建物	2,888,923		
減価償却累計額	△ 1,582,823	1,306,100	
ニ 構築物	94,818,926		
減価償却累計額	△ 47,156,868	47,662,058	
ホ 機械及び装置	5,264,077		
減価償却累計額	△ 3,479,657	1,784,420	
ヘ 量水器	1,034,269		
減価償却累計額	△ 441,428	592,841	
ト 車両運搬具	49,236		
減価償却累計額	△ 41,575	7,661	
チ 工具器具及び備品	206,769		
減価償却累計額	△ 170,048	36,721	
リ 建設仮勘定		1,075,126	
有形固定資産合計			55,421,755

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,087	
無形固定資産合計			1,087

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		2,211,947	
ロ 出資金		750	
ハ 破産更生債権等		7,000	
貸倒引当金		△ 7,000	
投資その他の資産計			2,212,697
固定資産合計			57,635,539

2 流動資産

(1) 現金預金		6,675,278	
(2) 未収金		830,588	
貸倒引当金		△ 5,593	
(3) 有価証券		99,874	
(4) 貯蔵品		13,729	
(5) 前払費用		8	
流動資産合計			7,613,884
資産合計			65,249,423

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

7,134,899

7,134,899

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金
引当金合計

226,994

226,994

(3) その他固定負債

イ 長期預り金
その他固定負債合計
固定負債合計

4,900

4,900

7,366,793

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

1,060,213

1,060,213

(2) 未 払 金

イ 営業未払金
ロ その他未払金
未払金合計

308,822

82,638

391,460

(3) 未 払 費 用

イ その他未払費用
未払費用合計

5,002

5,002

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金
引当金合計

82,900

82,900

(5) その他流動負債

イ 預り金
その他流動負債合計
流動負債合計

370,184

370,184

1,909,759

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額
収益化累計額
ロ 国庫(県)補助金
収益化累計額
ハ 寄附金
収益化累計額
ニ 工事負担金
収益化累計額
ホ 分担金
収益化累計額
繰延収益合計

1,982,629

△ 693,663

1,288,966

668,307

△ 229,674

438,633

4,700

△ 3,436

1,264

14,147,321

△ 8,571,890

5,575,431

21,054,279

△ 9,860,993

11,193,286

18,497,580

負債合計

27,774,132

資 本 の 部

6 資本金			33,270,933
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,181		
ロ 国庫（県）補助金	21,943		
ハ 工事負担金	961,901		
ニ 分担金	552,402		
資本剰余金合計		1,751,427	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	744,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,708,469		
利益剰余金合計		2,452,931	
剰余金合計			4,204,358
資本合計			37,475,291
負債・資本合計			65,249,423

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	5年～60年
機械及び装置	5年～30年
量水器	8年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員に係る退職手当要支給額（以下「要支給額」という。）から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額（以下「積立金」という。）を控除した額を計上するところであるが、今年度については、積立金が要支給額を上回っているため計上していない。

②修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

③賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

5. 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和5年度		令和6年度（予定）	
1年内	7,316千円	1年内	9,249千円
1年超	12,394千円	1年超	15,005千円
計	19,710千円	計	24,254千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8. その他の注記

該当事項なし

越谷・松伏水道企業団水道事業会計
予算執行計画書

令和6年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		7,792,000	
1 営業収益		6,907,400	
1 給水収益		6,600,100	
	水道料金	6,600,100	水道料金 6,600,000 年間配水量 37,100千m ³ 年間有収水量 35,616千m ³ 臨時水道料金 100
2 その他営業収益		307,300	
	公共下水道使用料徴収事務費負担金	274,000	公共下水道使用料徴収事務費負担金 越谷市分 260,000 松伏町分 14,000
	維持管理収益	13,500	受託工事等 12,000 破損修繕等負担金 1,500
	消火栓維持管理負担金	5,700	消火栓維持管理負担金 越谷市分 5,000 松伏町分 700
	耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金	2,900	耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金
	手数料	11,200	設計審査手数料 5,200 工事立会手数料 2,400 工事検査手数料 2,900 その他手数料 700
2 営業外収益		884,500	
1 受取利息及び配当金		16,000	
	預金利息	6,000	定期預金
	有価証券利息	10,000	有価証券
2 他会計補助金		7,000	
	他会計補助金	7,000	児童手当負担金
3 長期前受金戻入		853,950	
	長期前受金戻入	853,950	受贈財産評価額 66,900 国庫(県)補助金 22,300 寄附金 50 工事負担金 302,400 分担金 462,300

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
4 雑 収 益		7,550	
	過 年 度 水 道 料 金	100	償却債権取立益
	そ の 他 雑 収 益	7,450	土地等貸付収入 3,500 自動販売機設置使用料 400 広告掲載料 360 複写機実費徴収金等 270 小水力発電売電収益 1,000 旧大袋浄水場土地使用補償金 1,900 その他雑収益 20
3 特 別 利 益		100	
1 過 年 度 損 益 修 正 益		100	
	過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度損益修正益

支 出

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		7,304,000	
1 営業費用		6,951,600	
1 原水及び浄水費		2,756,910	
	給 料	107,400	一般職給料
	手 当	63,300	扶養手当 3,600 地域手当 6,700 住居手当 3,100 通勤手当 2,200 特殊勤務手当 1,200 超過勤務手当 4,300 夜勤手当 4,000 休日給 4,400 管理職手当 1,400 期末手当 17,300 勤勉手当 15,100
	賞与引当金繰入額	19,700	賞与引当金繰入額(手当) 16,200 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,500
	法 定 福 利 費	48,500	共済組合負担金 34,500 総合事務組合退職手当負担金 14,000
	旅 費	30	旅費
	備 消 品 費	4,600	消耗品 1,800 水質検査用備消耗品 2,000 消耗備品 800
	燃 料 費	800	自動車用ガソリン等
	光 熱 水 費	7,500	下水道使用料
	通 信 運 搬 費	5,900	専用回線使用料
	委 託 料	61,300	受電設備点検委託料 4,900 計装設備点検委託料 15,500 集中管理設備点検委託料 19,400 浄・配水場清掃委託料 500 浄・配水場除草等委託料 10,000 水質検査委託料 5,700 末端水質監視装置点検等委託料 5,300
	手 数 料	70	検便手数料 40 埼玉県衛生試験等手数料 30
	賃 借 料	10	水源用地借上料
	修 繕 費	3,500	自動車車検及び整備 500 水源・場内設備等修繕 3,000
	動 力 費	168,000	浄・配水場及び水源電気料等
	薬 品 費	36,000	次亜塩素酸ナトリウム等

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	負 担 金	200	金杉大排水路浚渫負担金
	保 險 料	60	自動車損害賠償責任保険
	受 水 費	2,230,000	県水受水費
	公 課 費	40	自動車重量税
2 配水及び給水費		508,490	
	給 料	95,900	一般職給料
	手 当	45,910	扶養手当 4,600 地域手当 6,100 住居手当 2,100 通勤手当 2,000 特殊勤務手当 100 超過勤務手当 3,000 休日給 10 管理職手当 1,300 期末手当 14,300 勤勉手当 12,400
	賞与引当金繰入額	16,500	賞与引当金繰入額(手当) 13,500 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,000
	法 定 福 利 費	38,300	共済組合負担金 27,600 総合事務組合退職手当負担金 10,700
	旅 費	30	旅費
	備 消 品 費	1,800	消耗品
	燃 料 費	1,000	自動車用ガソリン等
	印 刷 製 本 費	40	工事申込書等
	通 信 運 搬 費	150	切手及びはがき
	委 託 料	208,250	漏水調査委託料 3,800 漏水修繕等委託料 120,000 マッピングシステムデータ更新委託料 14,000 検索システム等委託料 8,000 土木積算システム委託料 1,400 配水管洗浄委託料 61,000 弁護士未収整理業務委託料 50
	賃 借 料	6,400	マッピングシステム機器等借上料
	修 繕 費	9,400	自動車車検及び整備 1,700 耐震型緊急用貯水槽修繕 5,800 配水管等修繕 1,900
	路 面 復 旧 費	40,000	路面復旧費
	材 料 費	10,000	配・給水管補修等材料

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	工 事 負 担 金	34,400	水管橋補修工事負担金
	保 險 料	210	自動車損害賠償責任保険
	公 課 費	200	自動車重量税
3 業 務 費		628,210	
	給 料	93,100	一般職給料
	手 当	39,050	扶養手当 1,800 地域手当 5,600 住居手当 2,000 通勤手当 1,300 特殊勤務手当 150 超過勤務手当 800 管理職手当 2,000 期末手当 13,600 勤勉手当 11,800
	賞与引当金繰入額	15,600	賞与引当金繰入額(手当) 12,800 賞与引当金繰入額(法定福利費) 2,800
	法 定 福 利 費	36,200	共済組合負担金 25,600 総合事務組合退職手当負担金 10,600
	旅 費	30	旅費
	備 消 品 費	800	消耗品
	燃 料 費	350	自動車用ガソリン等
	印 刷 製 本 費	400	料金徴収関係帳票等
	通 信 運 搬 費	35,010	切手及びはがき 10 後納郵便料等 35,000
	委 託 料	308,640	量水器検定満期交換委託料 106,000 検針等委託料 125,000 水道料金システム等委託料 75,000 委託員健康診断委託料 40 量水器開栓委託料 1,400 弁護士未収整理業務委託料 1,200
	手 数 料	40,000	上下水道料金納入手数料
	賃 借 料	20	駐車場借上料
	修 繕 費	58,900	自動車車検及び整備 300 検定満期交換用量水器修繕 58,000 検針盤装置等修繕 600
	保 險 料	90	委託員傷害保険等 30 自動車損害賠償責任保険 60
	公 課 費	20	自動車重量税

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
4 総 係 費		433,790	
	給 料	112,200	一般職給料 102,800 特別職給料 9,400
	手 当	68,500	扶養手当 2,000 地域手当 6,300 住居手当 1,600 通勤手当 1,200 超過勤務手当 8,300 夜勤手当 1,400 休日給 1,500 管理職手当 2,600 期末手当 18,500 勤勉手当 13,800 児童手当 8,900 議員期末手当 2,400
	賞与引当金繰入額	21,300	賞与引当金繰入額(手当) 17,400 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,900
	報 酬	9,600	議員等報酬
	法 定 福 利 費	48,460	共済組合負担金 32,600 総合事務組合退職手当負担金 14,100 社会保険料 250 年金給付費 10 公務災害負担金 1,500
	旅 費	3,700	旅費 1,200 費用弁償 2,500
	報 償 費	100	講師謝礼等
	被 服 費	1,000	作業服等
	備 消 品 費	5,600	消耗品 4,000 消耗備品 1,600
	燃 料 費	200	自動車用ガソリン等
	光 熱 水 費	13,300	電気及びガス 13,000 下水道使用料 300
	印 刷 製 本 費	700	統計年報等
	通 信 運 搬 費	6,200	切手及びはがき 150 電話料 2,800 専用回線使用料 3,200 NHK放送受信料 50
	広 報 費	4,400	水道だより発行経費 3,200 水道週間開催等経費 1,200

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明	
	委 託 料	103,400	庁舎施設管理委託料	7,500
			庁舎設備保守等委託料	5,600
			水道事業基本計画等策定支援業務委託料	17,000
			管路更新計画策定支援業務委託料	16,900
			浄・配水場更新計画策定支援業務委託料	17,000
			企業会計システム等委託料	16,000
			例規集システム委託料	2,800
			庁内LAN等運用管理委託料	18,200
			文書保存委託料	400
			会議録調製委託料	500
			ストレスチェック業務委託料	100
			産業医委託料	700
			弁護士委託料	700
			手 数 料	800
	公金取扱手数料	700		
	賃 借 料	7,300	自動車借上料	500
			駐車場借上料	1,330
			複写機借上料	1,000
			OA機器借上料	4,300
			清掃用具借上料	100
			有料道路通行料等	70
	修 繕 費	4,150	自動車車検及び整備	150
			庁舎等修繕	4,000
	補 償 金	1,400	非常勤職員等公務災害補償金	100
			公務災害等見舞金	300
			補償金	1,000
	研 修 費	1,000	職員研修費	
交 際 費	150	企業長交際費	100	
		議長交際費	50	
食 糧 費	50	食糧費		
厚 生 費	2,500	職員福利厚生費		
負 担 金	6,500	給与電算システム費用負担金	800	
		庁内LANシステム費用等負担金	5,700	
会 費 負 担 金	1,300	日本水道協会等負担金	900	
		会議等負担金	400	
保 険 料	2,350	団体生命保険等	250	
		施設損害賠償責任保険等	1,550	
		自動車損害賠償責任保険	550	
公 課 費	30	自動車重量税		
貸倒引当金繰入額	7,600	貸倒引当金繰入額		

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
5 減 価 償 却 費		2,344,000	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,344,000	建物減価償却費 62,000 構築物減価償却費 2,038,000 機械及び装置減価償却費 205,000 量水器減価償却費 26,000 車両運搬具減価償却費 2,000 工具器具及び備品減価償却費 11,000
6 資 産 減 耗 費		280,200	
	固 定 資 産 除 却 費	280,200	構築物除却費 82,900 機械及び装置除却費 153,000 量水器除却費 44,000 車両運搬具除却費 200 工具器具及び備品除却費 100
2 営 業 外 費 用		329,900	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		128,100	
	企 業 債 利 息	128,000	企業債利息
	一 時 借 入 金 利 息	100	一時借入金利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		200,000	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	200,000	消費税及び地方消費税納付額
3 雑 支 出		1,800	
	災 害 用 備 蓄 材 料 費	1,300	災害用備蓄材料費
	そ の 他 雑 支 出	500	その他雑支出
3 特 別 損 失		2,500	
1 過 年 度 損 益 修 正 損		2,500	
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,500	過年度損益修正損
4 予 備 費		20,000	
1 予 備 費		20,000	
	予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資本的収入		2,134,000	
1 企業債		1,597,000	
1 企業債		1,597,000	
	企業債	1,597,000	基幹管路更新事業債 1,079,000 配水施設改良事業債 518,000
2 分担金		280,000	
1 分担金		280,000	
	分担金	280,000	加入者分担金
3 工事負担金		157,000	
1 工事負担金		157,000	
	工事負担金	157,000	配水管布設工事等負担金 64,000 配水管切廻し工事負担金 37,000 消火栓設置工事負担金 56,000
4 固定資産売却代金		100,000	
1 固定資産売却代金		100,000	
	固定資産売却代金	100,000	投資有価証券売却代金

支出

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出		5,931,000	
1 建 設 改 良 費		4,654,000	
1 配 水 施 設 拡 張 費		111,620	
	給 料	10,200	一般職給料
	手 当	5,010	扶養手当 200 地域手当 700 住居手当 400 通勤手当 300 超過勤務手当 400 休日給 10 期末手当 1,600 勤勉手当 1,400
	賞与引当金繰入額	2,100	賞与引当金繰入額(手当) 1,700 賞与引当金繰入額(法定福利費) 400
	法 定 福 利 費	4,300	共済組合負担金 2,900 総合事務組合退職手当負担金 1,400
	旅 費	10	旅費
	工 事 請 負 費	90,000	配水管布設工事
2 配 水 施 設 改 良 費		4,320,380	
	給 料	43,300	一般職給料
	手 当	21,910	扶養手当 1,700 地域手当 2,700 住居手当 400 通勤手当 900 超過勤務手当 1,600 休日給 10 管理職手当 1,400 期末手当 7,000 勤勉手当 6,200
	賞与引当金繰入額	8,300	賞与引当金繰入額(手当) 6,700 賞与引当金繰入額(法定福利費) 1,600
	法 定 福 利 費	19,500	共済組合負担金 13,500 総合事務組合退職手当負担金 6,000
	旅 費	30	旅費
	備 消 品 費	200	消耗品
	燃 料 費	300	自動車用ガソリン等
	委 託 料	86,000	配水管設計等委託料 71,000 西部配水場設備整備工事監理委託料 15,000
	賃 借 料	500	仮設道路等用地借上料
	修 繕 費	280	自動車車検及び整備

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	工 事 請 負 費	4,128,000	【自主工事】 [3,848,000] 配水管布設替工事 894,000 配水管切廻し工事 63,000 舗装復旧工事 340,000 築比地浄水場系基幹管路更新工事 (第5工区) 209,000 築比地浄水場系基幹管路更新工事 (第10工区) 1,140,000 西部配水場設備整備工事 1,202,000 【受託工事】 [280,000] 土地区画整理事業による配水管布設工事 64,000 配水管切廻し工事 160,000 消火栓設置工事 56,000
	補 償 金	12,000	補償金
	保 険 料	40	自動車損害賠償責任保険
	公 課 費	20	自動車重量税
3 営 業 設 備 費		95,000	
	量 水 器	76,400	新規 8,400 パーター 68,000
	そ の 他 構 築 物	10,000	旧越谷浄水場跡地舗装工事
	車 両 運 搬 具	6,800	軽貨物自動車 1,400 普通特種自動車 5,400
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,800	水質検査用備品 1,100 庁内用備品 700
4 庁 舎 整 備 費		127,000	
	委 託 料	10,000	庁舎設備更新工事監理委託料
	工 事 請 負 費	117,000	庁舎設備更新工事
2 企 業 債 償 還 金		1,071,000	
1 企 業 債 償 還 金		1,071,000	
	企 業 債 償 還 金	1,071,000	企業債償還金
3 投 資		206,000	
1 投 資		206,000	
	投 資 有 価 証 券 購 入 費	206,000	投資有価証券購入費

